

H20_Ⅲ 都市公園の既存ストックを活用するための民間との連携方策に関する検討調査

調査項目 都市公園の既存ストックを活用するための民間との連携方策に関する検討調査

調査年次 平成20年度 章番号〔Ⅲ〕

目的

魅力の拡大→来園者の増加→指定管理者の収益性の向上→公園維持管理費用への還元という好循環が形成されれば、本来収益を生まない公園の基盤部分への維持管理や再投資への予算配分も可能となることを踏まえ、現行制度上の制約条件や、公園予算システム等の改善につながることを期待される。このため、本年度調査にあっては、過年度検討で得られた知見を踏まえ、公園の魅力拡大や維持管理費用の削減などを目的として、社会資本である都市公園が提供するサービスの質の向上につながる民間との連携方策を多方面から検討し、必要に応じた制度的な提案を行っていくことを目的とした。

概要

過年度までの指定管理者制度に係る設置者サイドからの検討を踏まえ、受け手である民間事業者側の公園サービス向上につながる事例を各市から紹介いただき、対象事業者等へのヒアリング調査を実施し、課題の把握を行った。また、既に都市公園施設の管理運営等に携わっている民間事業者等を対象にヒアリングを実施し、民間のニーズを具体的に把握した。民間事業者等と連携しながら、都市公園の既存ストックの活用や維持管理運営を効果的に行うための国の施策を検討した。

結果

■ 都市公園が提供するサービスの質的向上に向けた検討調査

民間事業者等の努力・工夫が、①利用者の増加や利用者満足度の向上、②新たな来園者層の開拓、新しい公園の魅力の発信、③自治体のコスト削減につながっていることが明らかになった。

一方、維持管理運営を行っていく上での課題として、①指定管理期間・業務委託期間の不足、②施設の老朽化、ユニバーサルへの対応が困難、③「公共施設」であること、法令（都市公園法、条例等）による制限、④有料施設の管理運営形態（利用料金制のあり方）などが明らかになった。

■ 都市公園活用に向けた民間意向に関する調査

メリットとしては、都市公園がまちの中核として機能していることから集客を期待でき、かつ来園者に事業をPRできる点、建築物や庭園など事業を展開する上でポテンシャルを持つ施設がある点が挙げられた。一方、①収益事業を行いにくい、②施設が活用しづらい場合がある、等の理由で参画が難しくなっていることが明らかになった。

制約・課題として、①行政側のスタンスとして公共空間である都市公園内で収益事業を実施することに対する抵抗が強い、②公共施設であるため特定の人のみが利用するクローズドな施設運営ができない、③都市公園ゆへの制約として、屋外広告物が設置できない点がネックとなっている、④公園施設のテーマ・コンセプト・ターゲット等が明確でないために事業への活用が難しい場合が多い等の意見が多かった。

改善点としては、①常設的な施設運営だけでなく、春秋のシーズン限定や1日だけの運営（占用許可）等の実施、②民間事業者等の選定において、計画段階から施設運営に携わる民間事業者等の意見を聴取する、コンペ等の審査に施設のオペレーション等へのノウハウを有する審査員を入れてもらいたい等の要望があった。

■ 民間連携による既存ストック活用のための制度的検討

①屋外広告物の規制緩和について

イベントなど短期間での広告掲示については適応除外又は何らかの緩和策を設けるなど基準の緩和策が必要であるとともに、都市公園内での広告については地方自治体の条例にゆだねられており、現行の都市公園法においては占用物件として広告塔や広告施設の設置が認められておらず、長期安定的な収入やサービスの確保を目的とした広告を行うことができないことから、都市公園法上の占用物件として「広告塔または広告施設」を設けることを検討し、あわせて屋外広告物法および屋外広告物条例においても公園のマネジメントのための広告取扱の緩和について調整が必要との意見があった。

調査項目 都市公園の既存ストックを活用するための民間との連携方策に関する検討調査

調査年次 平成20年度 **章番号** [Ⅲ]

②施設の改修・補修費について

民間事業者が維持管理運営を効果的に行うための既存施設の改修・補修等について国庫補助事業で対応できるような制度づくりが必要であるとの意見があった。

課題

民間連携の課題として、①民間連携にかかるリスクや懸案事項（施設の公共性の担保や事業者の経営リスクなど）があること、②都市公園や公園施設の特性に応じた連携手法が選択されていない場合があること、③実際の維持管理運営を行う上での制度的制約（屋外広告物の規制、施設の改修・修理や独占的な利用ができないことなど）があることの3点が明らかになった。

調査結果の反映等

①収益事業の考え方の整理と公園の維持管理運営への還元（収益の受け皿の確保）、
②都市公園や公園施設特性に応じた多様な参画手法の検討、
③民間事業者の維持管理運営に対する制度緩和等措置（①屋外広告物の規制の緩和等、②民間事業者等の参画による施設の整備・改修）
を提案した。

キーワード 都市公園、既存ストックの活用、民間連携、サービス向上

事例公園等